

令和6年度（2024年度）第1回横須賀市政策推進・行政評価委員会会議 会議概要

■日 時 令和6年（2024年）11月27日（水）10時00分～12時00分

■場 所 横須賀市役所本庁舎5階正庁

■出席者 【委員】
中西委員長、藤枝委員長職務代理者（オンライン）
小川委員、佐藤委員、塩沢委員、菅委員、野村委員、引本委員、三田委員
（50音順）
（欠席：大森委員）

【事務局】
若麻績企画調整課長（経営企画部長代理）、佐野主査、久保主任

■傍聴者 なし

■資 料 資料1 政策推進・行政評価委員会名簿
資料2 政策推進・行政評価委員会条例
資料3 ご意見いただきたいこと
資料4 横須賀再興プラン 2022-2025
（横須賀市実施計画 兼 横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略）
資料4-1 柱1
資料4-2 柱2
資料4-3 柱3
資料5 地方創生関係交付金事業について
資料6 地方創生臨時交付金事業について

■議事内容 1 議題
（1）横須賀再興プラン（横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略）について
テーマ1 （柱1）地域で支え合う福祉のまちの再興
テーマ2 （柱2）子育て・教育環境の再興（整備・充実）
テーマ3 （柱3）経済・産業の再興
2 報告
（1）地方創生関係交付金事業について
（2）地方創生臨時交付金事業について

議題 横須賀再興プラン（横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略）について

（柱1）地域で支え合う福祉のまちの再興

～住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちの実現～

※関係資料：資料4-1

（菅委員）

- 資料1 ページ表の「健康寿命」の数値について、平均寿命と健康寿命の差は1～2歳ぐらいしかない。全国平均で男性は7～8歳、女性は10歳くらいであったと思うが、全国より差が小さいのはなぜか。

（事務局）佐野課長補佐

- 確認のうえ、後日お伝えする。

※事務局補足

上記の数値の差は、国と市で「健康な状態」の規定が異なることによる。

国…厚生労働省「国民生活基礎調査」において、「健康上の問題で日常生活に何か影響はない」と答えた人を健康な状態と規定
市…介護保険の要介護度2～5以外を、健康な状態と規定

※参考 平均寿命と健康寿命の全国平均（令和元年（2019年））

男性 平均寿命 81.41歳 健康寿命 72.68歳 差 8.73歳
女性 平均寿命 87.45歳 健康寿命 75.38歳 差 12.06歳

【出典 厚生労働省】

（参考）平均寿命と健康寿命の定義

平均寿命 … 0歳における平均余命

健康寿命 … 健康で支障なく日常生活を送れる期間

(小川委員)

- ・ 資料 1 ページに柱 1 の数値目標が 4 つ掲載されているが、これらの目標で「地域で支え合う福祉のまちの再興」の成果を評価することが本当に適切なのか疑問が残る。
- ・ 地域ごとにそれぞれ歴史や文化があり、その土台の上に町内会があり、地域で支え合っている。このことをふまえて、横須賀市として全体でどう連帯していくのかを考える必要がある。ただ単に政策を押し付けても、無理な展開になっていくのではないか。
- ・ 市内には 304 の町内会があるが、役員の成り手不足が深刻である。地域によっては町内会そのものが成立せず、やめてしまったところも出てきている。
- ・ 25 ある連合町内会では、当然地区によって課題や考え方が違うことはあるが、暮らしやすいまち、支え合うまちをどうやって構築していくかという基本的な部分でできるだけ意識共有を行うことが大事だと思い、重点を置いて活動している。
- ・ 国レベルの話になると思うが、町内会や自治会を法的にきちんと位置づけてほしい。現状、町内会や自治会は任意団体であるが、法的位置づけがされれば、地域も行政もそれなりの意識が生まれてくる。
- ・ 私が住んでいる久里浜地域の全町内会を対象に、町内会・自治会に望むことに関するアンケートをとったところ、1 番多かったのは非常時・災害時の対応だった。日々の困りごとなどより、もしもの時の支えが一番期待されている。

(野村委員)

- ・ 昨年、東京都多摩市から横須賀市に移住してきた。
- ・ 今年度から、地元自治会の役員になっている。毎月 1 回会議で集まるが、私が最年少で他の役員は 60 歳以上、仕事が定年を迎えた方がほとんどという状況。高齢者の方ばかりなので、できることも限度がある。
- ・ 今年、コロナ以降で初めて夏祭りを開催したが、思った以上に人が来なかった。高齢者が多いこと、コロナ禍で腰が重くなっていることなどが理由と考えられる。
- ・ 自治会に何を求めているか聞くと、防災関連に予算を使ってほしいという声が一番多い。昔は子供も多くて、自治会によるイベントなども盛況だったかもしれないが、今は防災対策などの方が求められている。町内会や自治会の役割も変わってきているが、高齢化などもあり、自分たちだけで形を変えていくのも難しい。行政にはそのサポートをお願いしたい。

(中西委員長)

- ・ まちづくりを研究するなかで、町内会について見てみると、まちづくり条例はあるが町内会の位置づけがあまりないということが見受けられる。地域の特性に合わせた支援というものが必要になってくると思う。

- ・ 地域の支え合いに対する支援が、町内会館建て替えや修繕の費用補助だと、目的と手段にやや乖離があると感じる。施設のメンテナンスはもちろん大事だが、本当に求められているのは、地域の関係、つながりにいかに仕組みをつけるかということではないか。

(三田委員)

- ・ 上町商店会と関わることが多い。市民協働推進補助金を活用して、上町商店会の中でファッションショーを行うイベントを開催した。イベントは好評いただいたが、現状は単発イベントに過ぎず、どう継続していくかが課題。まちを元気にしたいという熱意はあるけど、人やお金が足りないという悩みがある。
- ・ すべての地域を広くあまねく支援するのはもちろん大切だが、行政には各地域の実情に合わせ、続けていける仕組みづくりをサポートしてほしい。

(引本委員)

- ・ 市内に約 20 年住み、一度市外に出た後、横須賀に戻ってきた。
- ・ 今住んでいる人たちにとって町内会は「距離を置きたい存在」のようになっている印象で、外から移り住んでくる人には一層入りづらい状況になっている気がする。市も、人口減少が進むなかで市外からの移住を促したいと考えるならば、今住んでいる人、若い人、移住者などが地域活動に参加しやすくなる工夫・改善が求められる。
- ・ 地域活動・コミュニティに多様な人（性別・年代・国籍・子の有無等）が参加できる環境を整備することが大切。特に若いうちから地域への帰属意識を醸成することが、中長期的に見た際にUターンにつながってくると考える。
- ・ スクールコミュニティの取り組みについて、小学生を中心とした子どもと高齢者が中心で、10代後半から50代の現役世代の参加が少ないのではないか。幅広い世代の参加を促す、あるいは横須賀の特性を踏まえて外国人が参加したり、移住者が参加することも活性化につながると思う。

(中西委員長)

- ・ まちづくりにおいては、子育てしている方のパワーとか、その世代が感じているニーズがすごく重要。「子ども目線」や「子どもが中心」と言うとき、実は子どもと一緒にいるパパママが重要な主体であることが多い。
- ・ その意味で、スクールコミュニティのところに親世帯の存在が見えないのは課題であり、同時にそこに発展のチャンスがあると思う。

(柱2) 子育て・教育環境の再興（整備・充実）

※関係資料：資料4-2

（中西委員長）

- ・ 全体的な話になるが、再興プランのなかでも様々な取り組みがある一方で、それが必要とされている人にうまく届いているか、伝わっているかが気になる。ニーズと取り組みと伝える手段の間にずれが生じていないか、どう埋めていくかについて意識することが重要。

（事務局）若麻績副部長

- ・ 自分たちの取り組みを伝える、ということが、行政が一番苦手とする部分で大きな課題だと感じている。
- ・ チラシを作れば良いというものではなく、見てもらうための工夫、仕掛けが必要。
- ・ これはコミュニティの話でも同様で、若い人や、パパママが参加しないというのであれば、その世代が興味を持つものを考える必要がある。

（中西委員長）

- ・ テーマ設定が鍵だと思う。若い人は地域に関心を持たない、とは思わない。興味のあることにはすごく関心が高いのが今の若者。テーマをうまく使って興味を引き出すということが、地域活性化につながる。

（中西委員長）

- ・ KPI について、市民の実感を一番大事な指標にするのは少々疑問を感じる。アンケートなどは聞き方によって、実態とは離れて結果が出ることもある。目標というのは、より客観的な指標があって、市民の実感はそれに続く、あくまで補助的な位置づけぐらいの方がいいではないか。

（引本委員）

- ・ 子育て施策に関して、アンケートでの定性的な評価ではなく、制度利用率等の定量的な KPI に置き換えていただき、実効的な施策になっているのかの確認をしていただきたい。

（小川委員）

- ・ ある地域で運動会を開催したことがある。その一帯は新興住宅地で 80 世帯くらいあるが、100 名を超える参加があった。
- ・ 健康増進への寄与などいろいろ良い面があったが、一番良かったのは世代を越えてお互いが顔見知りになって、同じ町内に住んでいるんだという絆のような

ものができたこと。それを作り上げていくのが町内会の活動だと思っている。

- ・ 防災訓練にしても何にしても、その基盤がしっかりしていないと町内会の活動自体が希薄になって、ただの手段になってしまう。
- ・ 意識的に世代間交流を持っていかないと基盤を維持し、発展させるのは難しい。
- ・ ただ、時代の流れで「お互い様」とか「支え合い」の精神が変容してきているのも同時に感じる。学校の運動会を見ている、先生たちや生徒は積極的に動くけど、父兄が手伝う姿というのは、昔のようには見られなくなってきた。PTAも避けたい人が増えていると聞く。価値観や考え方が変わってきている。

(野村委員)

- ・ 小学生の子どもが3人いるが、横須賀に移住してきた一番の理由は、教育目的。以前住んでいた多摩市は東京でもまだ田舎の方だが、中学受験など昔より多くなっていて周りをみても忙しい印象だった。そういうことに巻き込まれず、よりのびのびと育てたいと思い、好きな海に近いこともあって移住した。
- ・ この横須賀の自然をまちの魅力としてもっと活かせると良いと、生活していると感じる。市が主催している横須賀海洋クラブやアマモの植え付け体験などのプログラムにも参加しているが、例えば学校の中の取り組みに取り入れてみるとか、教育に力を入れて、それを市外のファミリー層などに発信しても良いのではないか。

(中西委員長)

- ・ 柱の目標を見ていると、横須賀でなくても通じる話が多い。横須賀の強み、自然や環境に関することがもっと入っても良い。

(野村委員)

- ・ 自分たちが引っ越すときは、移住者向けの情報発信は少なかったが、その後移住者向けのWEBサイトができるなど、力を入れてきているのは感じる。海も山もあって魅力的なものがたくさんあることはさらに強く発信すべき。

(引本委員)

- ・ 埼玉はお試し移住など、行政主導になって進めている施策があるが横須賀ではそれが無いのは課題だと感じる。
- ・ お試し移住をした上で、住もうと決めている人が意外と多く、行政主導でそういうシステムができたなら良いではないか。そこに町内会とのつながりを促すきっかけをセットにして企画することも考えられる。
- ・ 一方、知り合いの埼玉県からの移住者に聞くと、海が魅力だったそうである。海という魅力はもっと活用できる。

(塩沢委員)

- ・ 柱1と柱2にそれぞれ地域のいろいろな課題があるなど思う。もう少し俯瞰してみると、これらの掛け合わせで課題解決ができることも多いのではないかと。
- ・ 地域コミュニティと若者の話であれば、例えば神戸市は、大学生などが課題を聞きに回って、一緒に何かを手伝いをするというようなことをやっている。地域と高校や大学のつながりを強くするとともに、少子化で学校の定員割れが進むなかで、そういう地域の活動を行うことが、他の学校との差別化になるメリットもある。
- ・ 資料のなかで、放課後の居場所づくりというような話もあるが、これも学校の中だけで考えず、例えば商店街の中に作る視点もある。課題を一つ一つ点ではなく、つなげて考えることも問題解決をつなげるのでは。

(引本委員)

- ・ 数値目標に「自己肯定感のある児童生徒の割合」を掲げているが、「自分のことを大切に思うことができる」ためには、成功体験だけでなく、失敗しても許容され、またチャレンジすることを奨励する環境を整備することが必要。また信頼できる大人と何かを一緒に取り組む経験や、その存在があることも大きい。様々な場面で「斜め上の関係性」の大人との接点をもたらす市の取り組みがあると良い。
- ・ 日本語指導が必要な児童・生徒への支援として日本語支援ステーションを立ち上げたことは非常に素晴らしい取り組みと感じた。横須賀市の外国人住民数も年々増加しており、今後も増えていくと予想する。就学前の二週間集中指導だけでなく、現場のニーズ調査から必要なサービスの提供や、遠方の方でも受講できるようなオンライン対応の整備など、さらなる充実を期待したい。
- ・ 指導員・支援員が持続的に働き続けられる環境整備（経済的な支援を含む）を市として取り組んでほしい。大学時代に日本語教員養成課程を修了し、その後日本語教育に携わっていたが、現場の先生の悩みは「やりがいの搾取になってしまっていること」であった。現場の声を施策に反映することに力を入れてほしいと感じる。
- ・ 横須賀は歴史的に見ても「多様な人を受け容れるまち」であり続けてきた。市の魅力として「誰もが住みやすいまち」を強く打ち出してほしい。
- ・ 出産・子育てをする前に、自分の生活で精いっぱい（経済的・時間的）で余裕がなく、結婚することを考えられないと言う若者が多いと感じる。もちろん子育てに関する施策も重要である一方で、若者世代への施策の充実が求められており、それがひいては全世代へのサポートにつながるのではないかと。

(柱3) 経済・産業の再興

※関係資料：資料4-3

(佐藤委員)

- ・ 商工会議所の状況でいうと、小規模事業者の会員数が約5,000で推移している。その一方で、毎月数十件程度会員の退会がある。そのうち半数以上は廃業が理由となっている。
- ・ 廃業は、地域経済の活力減退になるので、事業承継など色々な提案を行うが、退会の連絡をする段階では、もう承継という考えはなく、廃業を決めている、子どもがいるが引き継ぐ気がない、などうまくいかないことが結構ある。
- ・ 人材確保についても、若い人たちにとって働きたい場所がないのではと感じている。建設や運輸などでは人材不足が続いているがなかなか集まらない。商工会議所では外国人活用などの支援に取り組んでいるところ。

(中西委員長)

- ・ 事業承継は単に引き継げば良いというわけではなく、引き継ぐときに上手にテコ入れしないとイケない。そこには創業的な要素もあるということか。

(佐藤委員)

- ・ その通りだが、事業継承はデリケートな話で、事前に表に出ると取引先に影響するなどの懸念があり、水面下で動いているところがある。その意味で少し暗いイメージがあり、事業継承を増やす、盛んにするというのが難しい側面がある。
- ・ 商工会議所では吉本芸人を特命職員として任命し、事業の発信や新商品開発などをお手伝いしていただいている。その芸人さんに、ちょっと面白おかしく、「このお店、そろそろ辞めようかと思っているんだけど、誰か引き継いでくれる人がいませんか？」というような動画を作ってYouTubeで発信する取り組みをしている。トライアルでやっているのだから、同じような発信をする事業者はなかなか増えていないが、こうした新しい試みも含めながら、事業継承については取り組んでいきたいと思っている。

(菅委員)

- ・ 知り合いに、企業に勤めていたが、事情があつて家の事業を継いだという方がいる。それまで企業で働いていた立場の方が、事業を継ぐのは大変な不安があったようだが、事業継承に関するコミュニティを見つけ、そこで情報交換をする中で不安の解消につながったことがあったとのこと。そういうコミュニティがあるのであれば、それを活性化していくというのは一つの有効な手段になるかもしれない。

(引本委員)

- ・人材確保に関連して、複業を促す取り組みを市で検討してはどうか。コロナ渦を経て、「チャレンジを受け容れてくれるまちでなにかやってみたい」「自身のキャリア開発への意欲（自分が現在やっている仕事以外で好きなことのスキルを伸ばして転職したい）」ニーズが増えていると感じている。
「共感を生むストーリー作り（横須賀市で複業をすることで得られること・実現できることの明確化）」と「実現可能な素地づくり（より多くの人に参加できる環境整備）」がポイントだと思う。
- ・複業促進も含め、関係人口を増やす取り組みが重要になってきている。

(塩沢委員)

- ・農水産業の振興に関する KPI として、横須賀野菜のメニューで取り上げられた件数が設定されているが、メディアの露出件数で終わらせるのではなく、実際にどのくらい購入につながったのかといったマーケティング的な視点を取り入れるべきだと思う。PR はもちろん大事だが、その先の売上も追いかけるという民間企業では当たり前のこともしっかり取り組むことが重要。

(三田委員)

- ・横須賀野菜アンバサダーにも任命されているが、ごくたまに SNS で発信するのが実態で、さほど活動していない。積極的なアンバサダーの活動になるかという点と疑問がある。活動方法、発信方法に工夫が必要だと思う。

(菅委員)

- ・今回のこの委員会の公募委員について、広報よこすかを見て応募した。いろいろな情報がたくさん入っていて良い内容だと思うが、文字が多く読みにくさも感じる。
広報は非常に重要なところなので、文字よりビジュアル的により見やすいものをしていくと、もっといろいろな人がアクセスできると思う。

(中西委員長)

- ・大学の指導ゼミで学生と浦賀地域を調べる機会があり、浦賀が造船をはじめとした工業で近代日本の発展を支えてきたことを実感した。今後、浦賀駅前の活性化なども進んでいくと思うが、単なる再開発にとどまらず、横須賀らしさを感じる都市基盤の整備につなげてほしい。
- ・再興プラン全体として、横須賀の大きな魅力を活かしながら、課題を解決するために各事業が位置づけられていることが、より強調された表現になると、市民などは受け取りやすくなると思う。

報告

(1) 地方創生関係交付金事業について

※資料5

(菅委員)

- ・プログラミング人材育成事業について、プログラミングだけでなく、今後は情報セキュリティの知識を備えた人材が重要になってくる。プログラミングは生成AIの進化などもあり、ある程度自動化できる部分もあるが、リテラシー面は必要になる。こうした面も含めた事業設計してみてもどうか。

(事務局) 若麻績副部長

- ・プログラミング事業の一番の目的は「考える力を養う」ことで、プログラミングの実務能力に関してはそこまで追いかけておらず、情報セキュリティのリテラシーなども同様である。ただ、今後の展開として、デジタルデバイトの解消や、高齢者との関わり合いなどはテーマとなり得るので、参考にさせていただく。

(引本委員)

- ・テレワーク等の推進について、補助金の交付だけがテレワーク推進ではないと思う。コロナは落ち着いてきたが、共働きの世代が夫婦とも働き続けるために、テレワークの推進に資する取り組みは引き続き市で取り組んでほしい。

(事務局) 佐野課長補佐

- ・テレワーク等の推進は、コロナ禍から始まった事業で、感染拡大防止のため、少しでも拠点を増やしていかなければならないという状況のなかで、補助金交付という形になっている。
- ・小さい子どもなどがいて、自宅でのテレワークが難しいなど、まだまだ課題はあると思うので、継続的に考えていくことは大事だと思う。

(2) 地方創生臨時交付金事業について

※資料6

委員から特に意見なし